



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年4月27日

上場会社名 大阪製鐵株式会社
コード番号 5449

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 経理部長

氏名 望月 志郎
氏名 小森 英城
TEL (06) 6552 - 1442

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

親会社等の名称 新日本製鐵株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 61.2%
(コード番号: 5401)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	93,557	(△1.1)	17,988	(15.7)	17,689	(15.8)
17年3月期	94,596	(32.8)	15,548	(215.1)	15,277	(222.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	9,749 (12.3)	232 66	— —	11.2	15.8	18.9
17年3月期	8,678 (141.9)	207 69	— —	11.2	15.3	16.1

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 41,902,822株 17年3月期 41,783,403株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	115,335	92,192	79.9	2,190 76
17年3月期	108,220	81,956	75.7	1,959 27

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 42,082,234株 17年3月期 41,830,293株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	11,540	△2,300	△101	19,157
17年3月期	11,701	△2,886	△506	10,018

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,100	5,800	3,300
通期	89,600	10,800	6,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 148円52銭

※ 上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社企業集団は、当社及び親会社1社、子会社5社で構成され、その主な事業は鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における当社及び関係会社の位置づけは次の通りです。

①鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社		形鋼、棒鋼等の鋼材、鋼片、鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵㈱	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール㈱	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業㈱	連結子会社	棒鋼等の鋼材、鋼片の製造販売

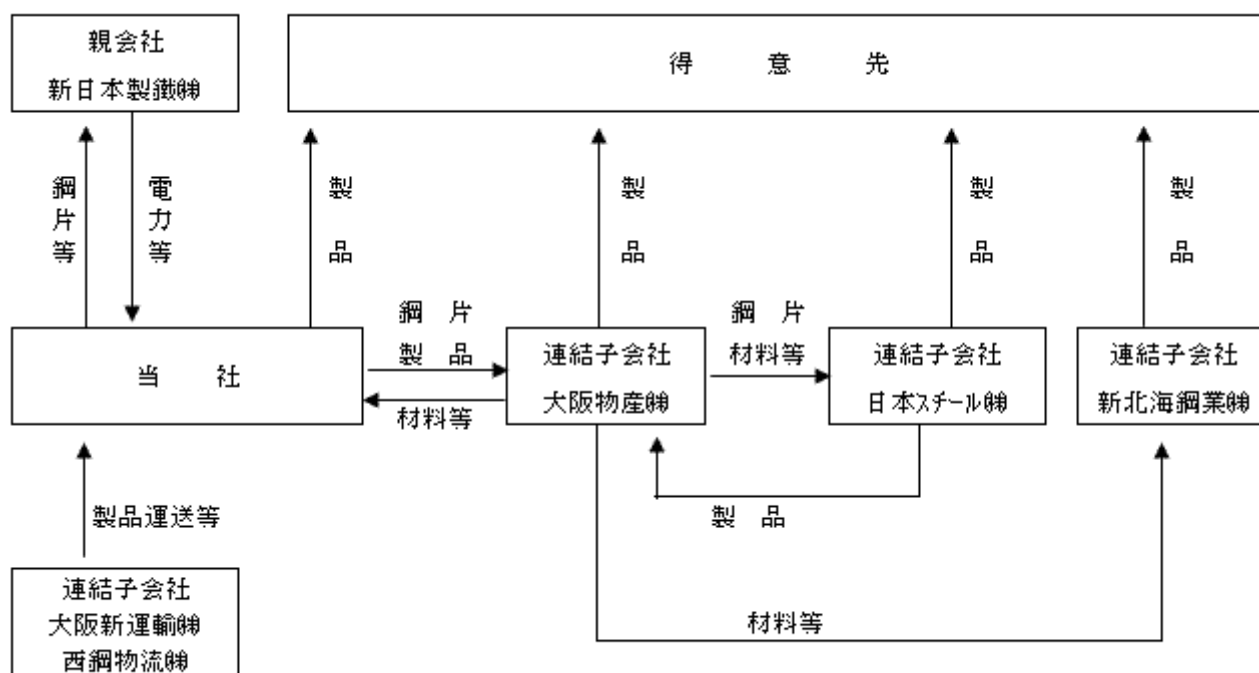
②卸売業

会社名	区分	事業の内容
大阪物産㈱	連結子会社	鋼材及び製鋼原料等の売買

③運輸業

会社名	区分	事業の内容
大阪新運輸㈱	連結子会社	当社本社地区の鋼材の運送及び構内作業
西鋼物流㈱	連結子会社	当社西日本製鋼所の鋼材の運送及び構内作業

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献することを経営理念としております。顧客ニーズを追求し、合理的でオープンな経営により、ゆるぎない競争力を持ち、信頼される企業グループを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実にも努め企業価値の安定的向上を目指します。

利益配分の指標としましては、平成18年度から平成20年度において、単独配当性向20%～30%の水準を目標とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位に関しましては、現状で適正レベルにあると考えておりますので、引下げの予定はございません。

(4) 目標とする経営指標

平成20年度連結中期計画において、最終年度の連結売上高880億円、連結経常利益130億円、連結ROS（売上高経常利益率）14.8%の達成を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成18年度から平成20年度までを実行期間とする平成20年度連結中期計画を策定いたしました。主要施策は次のとおりであります。

①適正マーケット維持と営業力強化

- ・ 中小形鋼の国内需要減少に対応し、需要見合いの生産を徹底。これにより現在の適正マーケットおよびマージン水準の維持を図るとともに非価格競争力強化および営業力強化により、戦略製品の拡販を図る。

②トータルコストの極限追求

- ・ 電気炉エネルギー効率の追求、製鋼・圧延ダイレクト直結化（堺工場・西日本製鋼所）等により、製造一貫エネルギーコストのミニマム化を図る。
- ・ E G レールの堺圧延可能化による全社プロフィットマックス体制構築、形鋼・平鋼での高品質、低コスト、短工期製造体制の推進等により、戦略製品のグローバル競争力強化を図る。
- ・ 電気炉の優位性を活かしたダスト・スラグ等の環境リサイクル先進技術に挑戦する。
- ・ 省力化のさらなる徹底とシステム投資により、スリムでフレキシブルな経営体制（640名体制）を確立する。

③企業クオリティの維持・向上

- ・ 内部統制によるコンプライアンスの強化、環境・防災・安全に関するリスク管理の強化を図

る。

- ・社内人材育成にさらに注力し、製造実力、技術力、経営管理力の強化を図る。

④設備投資等の積極実施

- ・平成18年度から平成20年度の3年間に300億円強の新たなキャッシュフローを創出し、収益改善投資を中心に約100億円の設備投資（減価償却費約110億円）を実施するとともに戦略的投融资および将来基盤投資として約100億円を実施予定。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社の称号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
新日本製鐵株式会社	親会社	61.18 (0.18)	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

新日本製鐵株式会社は、当社の発行済株式総数の60.8%（間接保有を含む）を所有する筆頭株主であります。当社は新日本製鐵株式会社の製鐵事業分野における唯一の電炉中核子会社として、同社との鉄鋼事業戦略の共有化を図り、その一翼を担いつつ、普通鋼電炉事業の発展に努めております。

当社と親会社との取引で主要なものは、当社からの鋼片の供給であり、当社の当期単独売上高に占める割合は約12%となっております。これは当社にとって生産量の安定化に資するとともに、親会社にとっても鉄源の確保上有用な取引となっております。

なお、当社は、事業上の必要性から親会社の従業員32名（社外監査役1名、主務職9名、技術職22名）を受入れております。

以上の取引や出向等が、当社事業活動の独立性に対して与える影響は殆どありません。また、親会社からの事業上の制約はなく、当社は独自に事業活動を行っていることから、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年央に景気の踊り場から脱却し、好調な企業業績を背景に設備投資の拡大や雇用所得環境の改善から個人消費が回復するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、自動車・造船・産業機械など製造業向け需要が引き続き堅調に推移し、粗鋼生産量は1億1,271万トンと高水準を維持いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主な需要先である建設分野において、公共工事の減少が続きましたが、住宅投資や非住宅着工など民間建設需要が増加したことから需要全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは第四次中期経営計画で目標としておりました収益計画を前期において1年前倒しで達成いたしました。更なる収益力の向上と経営基盤の強化に努めてまいりました。

販売面では、鋼材価格の維持・改善を最優先とし、需要に見合った生産・販売に徹してまいりました結果、製造子会社2社を中心に鋼材価格の改善を図ることができました。収益面では、鋼材価格改善とグループ全社を挙げてのコスト削減に加え、主原料である鉄スクラップ価格が前期に比べ低位に推移したこともあり、減収ながら前期を上回る利益を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の鋼材売上数量は120万2千トン（前連結会計年度124万3千トン）、鋼材売上高は747億9千4百万円（前連結会計年度740億2千1百万円）、鋼片と加工製品などを合わせた総売上高は935億5千7百万円（前連結会計年度945億9千6百万円）となり、経常利益は176億8千9百万円（前連結会計年度152億7千7百万円）、当期純利益は97億4千9百万円（前連結会計年度86億7千8百万円）となりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて、6.6%増加し、115,335百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少、有形固定資産の償却が進んだことなどによる減少はあるものの、当期純利益の確保などによる預け金が増加したことなどによるものです。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度に比べて、13.6%減少し、22,279百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、12.5%増加し、92,192百万円となりました。主な増加要因は利益剰余金が大幅に増加したことや、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、9,139百万円増加し、当連結会計年度末には、19,157百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュフロー

営業活動の結果得られた資金は11,540百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17,689百万円、減価償却費3,986百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,298百万円、法人税等の支払額8,455百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュフロー

投資活動に使用した資金は2,300百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

これは、主に有形固定資産取得によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュフロー

財務活動に使用した資金は101百万円（前連結会計年度比80.0%減）となりました。

これは、配当金の支払いによる支出629百万円や自己株式の売却による収入537百万円などによるものです。

(3) 事業等のリスク

①製品及び原材料価格変動のリスク

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力過剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落のリスクがあり、また、製品輸入量増大による販売価格の下落懸念があります。

さらに、中国を中心とした急激な経済発展のため、鉄スクラップ価格や燃料価格の高騰によるコスト悪化懸念があります。

②災害に対するリスク

当社グループは、主力工場が大阪湾沿岸に集中していることから、災害、特に、今世紀前半に発生する可能性が高いといわれている東南海・南海地震が発生した場合、大きな被害が出る可能性があります。

(4) 次期の見通し

主要な需要先である国内建設分野は、民間設備投資の増加はあるものの、公共工事は縮減が継続しており、形鋼・棒鋼需要の増加は見込めない状況にあります。また、スクラップや燃料価格の上昇懸念もあり、経営環境は不透明感を増しております。そのような環境下であっても、前述したとおり、H20年度を最終年度とした連結中期計画の基本方針に基づいて事業運営を遂行し、実行初年度として前倒しで計画を推進してまいります。

【連結売上高・利益】

(単位：百万円)

	H19年3月期（予想）	H18年3月期	増減
売上高	89,600	93,557	△ 3,957
営業利益	11,050	17,988	△ 6,938
経常利益	10,800	17,689	△ 6,889
当期純利益	6,250	9,749	△ 3,499

※ 上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

資産の部

		前連結会計年度 (平成17年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月 31 日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
I 流動資産									
1 現金及び預金			1,560			248			△1,312
2 受取手形及び売掛金			28,384			28,046			△337
3 有価証券			46			42			△3
4 棚卸資産			7,991			8,618			627
5 繰延税金資産			1,426			1,294			△131
6 預け金			8,457			18,908			10,451
7 その他			589			648			59
8 貸倒引当金			△5			△20			△14
(流動資産合計)			48,449	44.8		57,787	50.1		9,338
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物及び構築物		18,345			18,353			8	
減価償却累計額		9,910	8,434		10,235	8,118		324	△316
2 機械装置及び運搬具	※ 2	47,229			47,305			75	
減価償却累計額		31,158	16,071		32,997	14,307		1,839	△1,763
3 工具器具及び備品		3,915			4,106			190	
減価償却累計額		2,060	1,855		2,658	1,447		598	△407
4 土地			29,803			29,638			△165
5 建設仮勘定			515			530			14
有形固定資産合計			56,681	52.4		54,042	46.9		△2,638
(2) 無形固定資産									
1 ソフトウェア			304			371			66
2 施設利用権			17			16			△0
無形固定資産合計			321	0.3		388	0.3		66
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券			1,539			2,495			956
2 長期貸付金			3			6			3
3 繰延税金資産			1,107			492			△614
4 その他			148			176			28
5 貸倒引当金			△30			△54			△24
投資その他の資産合計			2,767	2.5		3,116	2.7		348
(固定資産合計)			59,770	55.2		57,547	49.9		△2,223
資産合計			108,220	100.0		115,335	100.0		7,114

負債の部・少数株主持分及び資本の部

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金			10,096			8,798			△1,298
2 未払法人税等			5,894			4,217			△1,677
3 修繕引当金			845			1,061			216
4 役員賞与引当金			54			61			7
5 その他			3,961			2,966			△994
(流動負債合計)			20,852	19.3		17,106	14.8		△3,746
II 固定負債									
1 繰延税金負債			2,407			2,766			359
2 退職給付引当金			1,798			1,785			△12
3 役員退職慰労引当金			157			149			△7
4 連結調整勘定			430			329			△100
5 その他			140			141			1
(固定負債合計)			4,934	4.6		5,173	4.5		238
負債合計			25,787	23.9		22,279	19.3		△3,507
少数株主持分			476	0.4		863	0.8		386
I 資本金			8,769	8.1		8,769	7.6		—
II 資本剰余金			10,249	9.5		10,648	9.2		399
III 利益剰余金			62,666	57.9		71,783	62.2		9,117
IV その他有価証券評価差額金			520	0.5		1,106	1.0		585
V 自己株式	※1		△249	△0.3		△116	△0.1		133
資本合計			81,956	75.7		92,192	79.9		10,235
負債、少数株主持分 及び資本合計			108,220	100.0		115,335	100.0		7,114

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			94,596	100.0		93,557	100.0		△1,039
II 売上原価			73,242	77.4		69,504	74.3		△3,737
売上総利益			21,354	22.6		24,053	25.7		2,698
III 販売費及び一般管理費									
1 運搬費		3,547			3,761			214	
2 給料諸手当		742			744			2	
3 役員賞与引当金繰入額		54			61			7	
4 退職給付引当金繰入額		46			45			△0	
5 役員退職慰労引当金繰入額		44			46			1	
6 減価償却費		93			114			20	
7 その他		1,277	5,805	6.2	1,289	6,064	6.5	12	258
営業利益			15,548	16.4		17,988	19.2		2,439
IV 営業外収益									
1 受取利息		17			18			0	
2 受取配当金		11			20			8	
3 連結調整勘定償却額		73			100			27	
4 賃貸料		161			158			△3	
5 国庫補助金等受入額		57			—			△57	
6 その他		112	435	0.4	142	441	0.5	30	6
V 営業外費用									
1 支払利息		0			—			△0	
2 出向者給料等負担金		146			111			△35	
3 固定資産除却損		246			290			43	
4 その他		314	707	0.7	339	740	0.8	25	33
経常利益			15,277	16.1		17,689	18.9		2,412
VI 特別損失									
1 退職給付会計変更時差異償却損		252	252	0.2	—	—	—	△252	△252
税金等調整前当期純利益			15,024	15.9		17,689	18.9		2,665
法人税、住民税及び事業税		5,655			6,849			1,193	
法人税等調整額		388	6,044	6.4	703	7,553	8.1	315	1,509
少数株主利益			301	0.3		386	0.4		84
当期純利益			8,678	9.2		9,749	10.4		1,071

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			10, 203		10, 249		45
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		45	45	399	399	353	353
III 資本剰余金期末残高			10, 249		10, 648		399
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			54, 489		62, 666		8, 176
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益		8, 678	8, 678	9, 749	9, 749	1, 071	1, 071
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		501	501	631	631	130	130
IV 利益剰余金期末残高			62, 666		71, 783		9, 117

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		15,024	17,689	2,665
2 減価償却費		4,516	3,986	△529
3 連結調整勘定償却額		△73	△100	△27
4 貸倒引当金の増加額または減少額		△2	38	41
5 退職給付引当金の増加額または減少額		292	△12	△305
6 役員退職慰労引当金の減少額		△7	△7	△0
7 修繕引当金の増加額		189	216	27
8 役員賞与引当金の増加額		18	7	△10
9 受取利息及び受取配当金		△29	△39	△9
10 支払利息		0	—	△0
11 有形固定資産除却損		246	290	43
12 投資有価証券の売却益		△1	△0	1
13 投資有価証券の評価損		0	—	△0
14 有形固定資産の売却益		—	△0	△0
15 有形固定資産の売却損		133	187	53
16 ゴルフ会員権評価損		0	1	1
17 売上債権の減少額または増加額		△8,437	377	8,815
18 棚卸資産の増加額		△806	△627	178
19 仕入債務の増加額または減少額		369	△1,298	△1,667
20 その他		749	△751	△1,500
小計		12,181	19,957	7,775
21 利息及び配当金の受取額		29	39	9
22 利息の支払額		△0	—	0
23 法人税等の支払額		△509	△8,455	△7,946
営業活動による キャッシュ・フロー		11,701	11,540	△160
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却による収入		39	0	△39
2 有形固定資産の売却による収入		130	63	△67
3 有形固定資産の取得による支出		△2,936	△2,260	676
4 無形固定資産の取得による支出		△83	△109	△26
5 その他投資等による収入		10	58	48
6 その他投資等による支出		△46	△52	△5
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,886	△2,300	586
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の売却による収入		—	537	537
2 自己株式の取得による支出		△6	△9	△2
3 配当金の支払額		△498	△629	△130
4 少数株主への配当金の支払額		△0	—	0
財務活動による キャッシュ・フロー		△506	△101	405
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		8,308	9,139	830
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,709	10,018	8,308
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	10,018	19,157	9,139

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社(5社) 日本スチール㈱ 新北海鋼業㈱ 大阪物産㈱ 大阪新運輸㈱ 西鋼物流㈱ 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社(5社) 日本スチール㈱ 新北海鋼業㈱ 大阪物産㈱ 大阪新運輸㈱ 西鋼物流㈱ 非連結子会社 該当事項はありません。
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。	同左
(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	(Ⅰ)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 主として総平均法による原価法によっております。 (Ⅱ)棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。	(Ⅰ)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左 (イ)時価のないもの 同左 (Ⅱ)棚卸資産 同左
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(Ⅰ)有形固定資産 連結子会社の一部並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(Ⅰ)有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(ハ)重要な引当金の計上基準	(Ⅱ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (Ⅰ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (Ⅱ)修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。 (Ⅲ)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (Ⅳ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額252百万円を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (Ⅴ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。	(Ⅱ)無形固定資産 同左 (Ⅰ)貸倒引当金 同左 (Ⅱ)修繕引当金 同左 (Ⅲ)役員賞与引当金 (Ⅳ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (Ⅴ)役員退職慰労引当金 同左
(ニ)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
(6) 連結調整勘定の償却に関する事項	効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。	同左
(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいております。	同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
堺工場における有形固定資産の減価償却方法の変更 当社の堺工場における有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定額法によっておりましたが、当連結会計年度より定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物は除く）に変更いたしました。 この変更は、当社の堺工場の大型設備投資が当連結会計年度中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、投下資本の早期回収による、財務体質強化を図るとともに、当社の全工場の償却方法統一を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は640百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ639百万円減少しております。 圧延ロール償却方法の変更 当社グループにおける圧延ロールは、従来、「貯蔵品」に計上し、使用開始時に取得価額の1/2を償却し、廃棄時に残りの1/2を償却する方法と、研削消耗度に基づく償却方法の二つの方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「工具器具及び備品」として計上し、耐用年数4年で償却する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度に実施した当社西日本製鋼所の中間圧延機更新に伴いロールの更新を行ったため、これを機にロール投下資本を早期に回収し財務体質改善を図るとともに、当社全工場の有形固定資産の償却方法の統一化に併せて、ロール償却方法の統一化を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、「棚卸資産」が2,406百万円減少し、「工具器具及び備品」が1,537百万円増加し、未使用品を計上した「建設仮勘定」が174百万円増加しております。また、償却費が563百万円増加し、営業利益は563百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ695百万円減少しております。	——— ——— 退職給付引当金 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 449,689株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式42,279,982株であります。 ※2 当連結会計年度に取得した有形固定資産について、「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号 昭和58年3月29日)により取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置35百万円であります。	※1 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 197,748株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式42,279,982株であります。 —————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,560百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>46</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td>8,457</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,064</td></tr> <tr> <td>債券</td><td>△46</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>10,018</td></tr> </table>	現金及び預金	1,560百万円	有価証券	46	預け金	8,457	計	10,064	債券	△46	現金及び現金同等物	10,018	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>248百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>42</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td>18,908</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,199</td></tr> <tr> <td>債券</td><td>△42</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>19,157</td></tr> </table>	現金及び預金	248百万円	有価証券	42	預け金	18,908	計	19,199	債券	△42	現金及び現金同等物	19,157
現金及び預金	1,560百万円																								
有価証券	46																								
預け金	8,457																								
計	10,064																								
債券	△46																								
現金及び現金同等物	10,018																								
現金及び預金	248百万円																								
有価証券	42																								
預け金	18,908																								
計	19,199																								
債券	△42																								
現金及び現金同等物	19,157																								

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	5,009	798	5,808
II 連結売上高(百万円)			94,596
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	0.8	6.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国、台湾

(2) 北米他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	8,109	226	8,336
II 連結売上高(百万円)			93,557
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	0.2	8.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、台湾

(2) 北米他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 61.37 間接 0.18	兼任 1 転籍 6	鋼片等の売買 電力等の購入 土地等の賃借	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入	13,119 19 3,465 262 315	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	4,676 0 442 3 33

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼片等の売却……通常の取引条件によっております。
- ② 電力等の購入……同上
- ③ 土地等の賃借……直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。
- ④ 酸素等の売却……通常の取引条件によっております。
- ⑤ 設備の購入………同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 61.00 間接 0.18	兼任 1 転籍 6	鋼片等の売買 電力等の購入 土地等の賃借	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入	8,857 19 3,436 269 422	受取手形 売掛金 未収入金 買掛金 未払金	0 3,026 1 376 204

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼片等の売却……通常の取引条件によっております。
- ② 電力等の購入……同上
- ③ 土地等の賃借……直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。
- ④ 酸素等の売却……通常の取引条件によっております。
- ⑤ 設備の購入………同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

税効果会計関係

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	298百万円	賞与引当金	321百万円
修繕引当金	356	修繕引当金	431
退職給付引当金	719	退職給付引当金	770
資産の未実現利益	916	資産の未実現利益	133
その他	1,505	その他	1,441
繰延税金資産合計	3,797	繰延税金資産小計	3,098
		評価性引当額	△20
繰延税金負債		繰延税金資産合計	3,078
租税特別措置法積立金等	3,214		
その他有価証券評価差額金	456	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	3,671	租税特別措置法積立金等	3,320
		その他有価証券評価差額金	737
繰延税金資産の純額	125	繰延税金負債合計	4,057
		繰延税金資産の純額	△979
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		同左	

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	595	1,471	875
② 債券	6	6	0
小計	601	1,477	875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6	5	△0
小計	6	5	△0
合計	607	1,482	875

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	39	1	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	56
国債・地方債等	46
合計	102

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	46	6	—	—

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	569	2,433	1,863
② 債券	6	6	0
小計	575	2,439	1,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6	5	△1
小計	6	5	△1
合計	582	2,445	1,862

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	56	31	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	56
国債・地方債等	36
合計	92

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・ 地方債等	42			

デリバティブ取引関係

前連結会計年度	当連結会計年度
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

退職給付関係

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																										
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△3,388百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,588</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td>△1,800</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>493</td></tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td><td>△1,307</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>491</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td><td>△1,798</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>179百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>75</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△36</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>253</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>99</td></tr> <tr> <td>(6) 退職加算金等</td><td>25</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td><td>596</td></tr> </table> 4 退職給付債務の計算基礎 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.2%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td><td>7年</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。	(1) 退職給付債務	△3,388百万円	(2) 年金資産	1,588	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,800	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(5) 未認識数理計算上の差異	493	(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,307	(7) 前払年金費用	491	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△1,798	(1) 勤務費用	179百万円	(2) 利息費用	75	(3) 期待運用収益	△36	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	253	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	99	(6) 退職加算金等	25	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	596	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△3,330百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,609</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td>△1,721</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>382</td></tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td><td>△1,338</td></tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td><td>447</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td><td>△1,785</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>186百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>73</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△34</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>127</td></tr> <tr> <td>(5) 退職加算金等</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td>352</td></tr> </table> 4 退職給付債務の計算基礎 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.2%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td><td>7年</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。	(1) 退職給付債務	△3,330百万円	(2) 年金資産	1,609	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,721	(4) 未認識数理計算上の差異	382	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△1,338	(6) 前払年金費用	447	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△1,785	(1) 勤務費用	186百万円	(2) 利息費用	73	(3) 期待運用収益	△34	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	127	(5) 退職加算金等	—	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	352	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年
(1) 退職給付債務	△3,388百万円																																																																										
(2) 年金資産	1,588																																																																										
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,800																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																										
(5) 未認識数理計算上の差異	493																																																																										
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,307																																																																										
(7) 前払年金費用	491																																																																										
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△1,798																																																																										
(1) 勤務費用	179百万円																																																																										
(2) 利息費用	75																																																																										
(3) 期待運用収益	△36																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	253																																																																										
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	99																																																																										
(6) 退職加算金等	25																																																																										
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	596																																																																										
(1) 割引率	2.5%																																																																										
(2) 期待運用収益率	2.2%																																																																										
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																																																																										
(1) 退職給付債務	△3,330百万円																																																																										
(2) 年金資産	1,609																																																																										
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,721																																																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	382																																																																										
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△1,338																																																																										
(6) 前払年金費用	447																																																																										
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△1,785																																																																										
(1) 勤務費用	186百万円																																																																										
(2) 利息費用	73																																																																										
(3) 期待運用収益	△34																																																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	127																																																																										
(5) 退職加算金等	—																																																																										
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	352																																																																										
(1) 割引率	2.5%																																																																										
(2) 期待運用収益率	2.2%																																																																										
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																																																																										

1 株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	1,959.27円	1 株当たり純資産額	2,190.76円
1 株当たり当期純利益	207.69円	1 株当たり当期純利益	232.66円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	8,678百万円	連結損益計算書上の当期純利益	9,749百万円
普通株式に係る当期純利益	8,678百万円	普通株式に係る当期純利益	9,749百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	41,783,403株	普通株式の期中平均株式数	41,902,822株

5. 生産、販売の状況

(1) 生産実績（生産数量）

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
鋼片	1,618千トン	1,535千トン	△83千トン
鋼材	1,218千トン	1,204千トン	△14千トン

(2) 販売実績（販売金額）

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	百万円	百万円	百万円
鋼材	74,021	74,794	773
鋼片等	20,575	18,762	△1,812
計	94,596	93,557	△1,039



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東・大
コード番号 5449 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 志郎
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森 英城
TEL (06) 6552 - 1442

決算取締役会開催日 平成18年4月27日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	74,021	(△3.1)	13,304	(7.7)	13,038	(7.5)
17年3月期	76,416	(32.7)	12,358	(194.1)	12,124	(202.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
18年3月期	7,957 (12.4)	189 08	— —	10.1	12.6	17.6
17年3月期	7,077 (112.7)	169 11	— —	10.0	13.3	15.9

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 42,084,780株 17年3月期 41,847,682株
② 会計処理の方法の変更 有
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

(2) 配当状況	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	18	00	8	00	757	9.5	0.9
17年3月期	14	00	7	00	586	8.3	0.8

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	106,973	82,850	77.4	1,968 78
17年3月期	99,300	74,968	75.5	1,781 25

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 42,082,234株 17年3月期 42,087,393株
② 期末自己株式数 18年3月期 197,748株 17年3月期 192,589株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	円	銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円	銭
中間期	36,700	4,200	2,500	12 00	— —	—	—
通期	73,700	8,450	5,000	— —	12 00	24	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円81銭

※ 上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

資産の部

		第27期 (平成17年3月31日)		第28期 (平成18年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,213		49		△1,164
2 受取手形	※1		116		137		20
3 売掛金	※1		22,916		22,467		△449
4 有価証券			46		42		△3
5 製品			1,385		1,338		△47
6 半製品			921		1,261		339
7 原材料			923		1,288		364
8 仕掛品			88		67		△20
9 貯蔵品			3,020		2,860		△159
10 前払費用			525		468		△57
11 繰延税金資産			1,095		994		△101
12 短期貸付金	※1		1,460		260		△1,200
13 未収入金	※1		53		111		57
14 預け金			8,457		18,908		10,451
15 その他			30		44		13
(流動資産合計)			42,256	42.6	50,299	47.0	8,042
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		12,068		12,546	477		
減価償却累計額		6,771	5,296	7,031	5,514	259	217
2 構築物		3,210		3,284	74		
減価償却累計額		2,146	1,063	2,242	1,042	96	△21
3 機械及び装置	※6	39,975		39,958	△16		
減価償却累計額		26,737	13,238	28,211	11,747	1,474	△1,491
4 車両及び運搬具		151		157	5		
減価償却累計額		130	21	137	19	6	△1
5 工具器具及び備品		3,536		3,695	159		
減価償却累計額		1,878	1,657	2,427	1,267	549	△389
6 土地			25,257		26,332		1,075
7 建設仮勘定			444		425		△19
有形固定資産合計			46,980	47.3	46,349	43.3	△630
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			192		283		91
2 施設利用権			6		6		△0
無形固定資産合計			199	0.2	290	0.3	91
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			1,515		2,436		920
2 関係会社株式			5,269		5,269		—
3 出資金			20		20		0
4 関係会社長期貸付金			2,990		2,240		△750
5 その他			100		90		△9
6 貸倒引当金			△30		△22		7
投資その他の資産合計			9,864	9.9	10,034	9.4	169
(固定資産合計)			57,043	57.4	56,674	53.0	△369
資産合計			99,300	100.0	106,973	100.0	7,673

負債及び資本の部

		第27期 (平成17年 3 月31 日)		第28期 (平成18年 3 月31 日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 流動負債							
1 買掛金	※ 1		8,172		7,747		△425
2 未払金	※ 1		2,229		818		△1,411
3 未払法人税等			4,620		3,004		△1,616
4 未払費用	※ 1		965		925		△39
5 預り金	※ 1		2,954		5,988		3,034
6 修繕引当金			805		979		174
7 役員賞与引当金			40		40		—
8 その他			593		233		△360
(流動負債合計)			20,382	20.5	19,738	18.5	△644
II 固定負債							
1 繰延税金負債			2,407		2,766		359
2 退職給付引当金			1,400		1,389		△10
3 役員退職慰労引当金			108		109		0
4 その他			34		120		86
(固定負債合計)			3,950	4.0	4,385	4.1	435
負債合計			24,332	24.5	24,123	22.6	△208
I 資本金	※ 2		8,769	8.8	8,769	8.2	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			11,771		11,771		—
資本剰余金合計			11,771	11.9	11,771	11.0	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			527		527		—
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		53		42		△10	
(2) 資産圧縮積立金	※ 4	4,605		4,490		△115	
(3) 特別積立金		35,300	39,959	35,300	39,832	—	△126
3 当期末処分利益			13,535		20,987		7,452
利益剰余金合計			54,021	54.4	61,347	57.3	7,326
IV その他有価証券評価差額金	※ 5		512	0.5	1,077	1.0	565
V 自己株式	※ 3		△107	△0.1	△116	△0.1	△9
資本合計			74,968	75.5	82,850	77.4	7,882
負債及び資本合計			99,300	100.0	106,973	100.0	7,673

② 損益計算書

		第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※ 1		76,416	100.0		74,021	100.0		△2,395
II 売上原価	※ 1		59,772	78.2		56,320	76.1		△3,452
売上総利益			16,643	21.8		17,700	23.9		1,056
III 販売費及び一般管理費									
1 運搬費		2,970			3,091			121	
2 役員報酬		115			114			△0	
3 給料諸手当		455			406			△48	
4 役員賞与引当金繰入額		40			40			—	
5 退職給付引当金繰入額		33			28			△4	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		30			31			0	
7 減価償却費		65			81			16	
8 その他		576	4,285	5.6	603	4,396	5.9	27	110
営業利益			12,358	16.2		13,304	18.0		946
IV 営業外収益									
1 受取利息	※ 1	74			71			△2	
2 受取配当金	※ 1	52			95			42	
3 賃貸料		141			138			△3	
4 国庫補助金等受入額		57			—			△57	
5 その他		49	375	0.5	102	406	0.5	52	31
V 営業外費用									
1 支払利息	※ 1	7			9			1	
2 出向者給料等負担金		146			170			24	
3 固定資産除却損		227			312			37	
4 その他		227	609	0.8	180	673	0.9	0	63
経常利益			12,124	15.9		13,038	17.6		913

		第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別損失									
退職給付会計変更時 差異償却損		213	213	0.3	—	—		△213	△213
税引前当期純利益			11,911	15.6		13,038	17.6		1,127
法人税、住民税 及び事業税		4,288			5,007			718	
法人税等調整額		545	4,834	6.3	73	5,080	6.9	△471	246
当期純利益			7,077	9.3		7,957	10.8		880
前期繰越利益			6,750			13,367			6,616
中間配当額			292			336			44
当期未処分利益			13,535			20,987			7,452

③ 利益処分計算書(案)

		第27期 (平成17年 6 月29日)		第28期 (平成18年 6 月29日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			13,535		20,987		7,452
II 任意積立金取崩高							
1 特別償却準備金取崩高		10		14		3	
2 資産圧縮積立金取崩高		115	126	100	114	△15	△12
合計			13,661		21,101		7,440
III 利益処分額							
1 配当金		294	294	420	420	126	126
IV 次期繰越利益			13,367		20,681		7,314

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第27期	第28期
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 (イ)子会社株式 総平均法による原価法によっております。 (ロ)その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 (2) 棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。	(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。 (3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 修繕引当金 同左 (3) 役員賞与引当金

項目	第27期	第28期
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額213百万円を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
4 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

第27期	第28期
堺工場における有形固定資産の減価償却方法の変更 堺工場における有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定額法によっておりましたが、当事業年度より定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物は除く）に変更いたしました。 この変更は、堺工場の大型設備投資が当事業年度中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、投下資本の早期回収による、財務体質強化を図るとともに、全工場の償却方法統一を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は640百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ639百万円減少しております。 圧延ロール償却方法の変更 当社における圧延ロールは、従来、「貯蔵品」に計上し、本社恩加島工場及び西日本製鋼所については、使用開始時に取得価額の1/2を償却し、廃棄時に残りの1/2を償却する方法、堺工場については、研削消耗度に基づく償却方法によっておりましたが、当事業年度より、「工具器具及び備品」として計上し、耐用年数4年で償却する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度に実施した西日本製鋼所の中間圧延機更新に伴いロールの更新を行ったため、これを機にロール投下資本を早期に回収し財務体質改善を図るとともに、全工場の有形固定資産の償却方法の統一化に併せて、ロール償却方法の統一化を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、「棚卸資産」が2,196百万円減少し、「工具器具及び備品」が1,404百万円増加し、未使用品を計上した「建設仮勘定」が115百万円増加しております。また、償却費が554百万円増加し、営業利益は554百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ676百万円減少しております。	退職給付引当金 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期	第28期																																										
※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>9,513百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>1,460</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>31</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>5,003</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>972</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>3</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>2,906</td></tr> </table> ※2 会社が発行する株式 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>113,812,700株</td></tr> </table> 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>42,279,982株</td></tr> </table> ※3 自己株式の保有数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>192,589株</td></tr> </table> ※4 資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。 ※5 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が512百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 ※6 当会計年度に取得した有形固定資産について、「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号 昭和58年3月29日）により取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置35百万円であります。	売掛金	9,513百万円	短期貸付金	1,460	未収入金	31	買掛金	5,003	未払金	972	未払費用	3	預り金	2,906	普通株式	113,812,700株	普通株式	42,279,982株	普通株式	192,589株	※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>9,068</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>260</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>43</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>5,012</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>329</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>2</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>5,953</td></tr> </table> ※2 会社が発行する株式 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>113,812,700株</td></tr> </table> 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>42,279,982株</td></tr> </table> ※3 自己株式の保有数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>197,748株</td></tr> </table> ※4 同左 ※5 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が1,077百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 —————	受取手形	0百万円	売掛金	9,068	短期貸付金	260	未収入金	43	買掛金	5,012	未払金	329	未払費用	2	預り金	5,953	普通株式	113,812,700株	普通株式	42,279,982株	普通株式	197,748株
売掛金	9,513百万円																																										
短期貸付金	1,460																																										
未収入金	31																																										
買掛金	5,003																																										
未払金	972																																										
未払費用	3																																										
預り金	2,906																																										
普通株式	113,812,700株																																										
普通株式	42,279,982株																																										
普通株式	192,589株																																										
受取手形	0百万円																																										
売掛金	9,068																																										
短期貸付金	260																																										
未収入金	43																																										
買掛金	5,012																																										
未払金	329																																										
未払費用	2																																										
預り金	5,953																																										
普通株式	113,812,700株																																										
普通株式	42,279,982株																																										
普通株式	197,748株																																										

(損益計算書関係)

第27期	第28期																				
※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>30,982百万円</td></tr> <tr> <td>仕入高</td><td>29,964</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>72</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>40</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>7</td></tr> </table>	売上高	30,982百万円	仕入高	29,964	受取利息	72	受取配当金	40	支払利息	7	※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>26,143百万円</td></tr> <tr> <td>仕入高</td><td>30,769</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>70</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>78</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>9</td></tr> </table>	売上高	26,143百万円	仕入高	30,769	受取利息	70	受取配当金	78	支払利息	9
売上高	30,982百万円																				
仕入高	29,964																				
受取利息	72																				
受取配当金	40																				
支払利息	7																				
売上高	26,143百万円																				
仕入高	30,769																				
受取利息	70																				
受取配当金	78																				
支払利息	9																				

有価証券関係

第27期	第28期
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

税効果会計関係

第27期	第28期																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>203百万円</td></tr> <tr> <td>修繕引当金</td><td>327</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>562</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,248</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>2,342</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>351</td></tr> <tr> <td>租税特別措置法積立金等</td><td>3,302</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>3,653</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr> <td></td><td>△1,311</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	賞与引当金	203百万円	修繕引当金	327	退職給付引当金	562	その他	1,248	繰延税金資産合計	2,342	その他有価証券評価差額金	351	租税特別措置法積立金等	3,302	繰延税金負債合計	3,653		△1,311	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>219百万円</td></tr> <tr> <td>修繕引当金</td><td>398</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>611</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,055</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>2,285</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>737</td></tr> <tr> <td>租税特別措置法積立金等</td><td>3,320</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>4,057</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr> <td></td><td>△1,772</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 同左	賞与引当金	219百万円	修繕引当金	398	退職給付引当金	611	その他	1,055	繰延税金資産合計	2,285	その他有価証券評価差額金	737	租税特別措置法積立金等	3,320	繰延税金負債合計	4,057		△1,772
賞与引当金	203百万円																																				
修繕引当金	327																																				
退職給付引当金	562																																				
その他	1,248																																				
繰延税金資産合計	2,342																																				
その他有価証券評価差額金	351																																				
租税特別措置法積立金等	3,302																																				
繰延税金負債合計	3,653																																				
	△1,311																																				
賞与引当金	219百万円																																				
修繕引当金	398																																				
退職給付引当金	611																																				
その他	1,055																																				
繰延税金資産合計	2,285																																				
その他有価証券評価差額金	737																																				
租税特別措置法積立金等	3,320																																				
繰延税金負債合計	4,057																																				
	△1,772																																				

1株当たり情報

第27期	第28期
1株当たり純資産額	1,781.25円
1株当たり当期純利益	169.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益	7,077百万円
普通株式に係る当期純利益	7,077百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	41,847,682株
	42,084,780株

役 員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 29 日付)

1. 新任監査役候補者

樋 渡 健 治 (現 新日本製鐵株式会社 建材事業部建材営業部長)

伊 倉 信 彦 (現 新日本製鐵株式会社 経営企画部部長)

(注)樋渡健治、伊倉信彦の両氏は、社外監査役候補者の要件を満たしております。

2. 退任予定監査役

山 城 和 弘 (現 常勤監査役)

田 邊 俊 秀 (現 社外監査役)

以上